

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、個別法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却方法

建物 …………… 定額法を採用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本定期預金	61,653,000	0	0	61,653,000
基本有価証券	99,867,000	0	0	99,867,000
小 計	161,520,000	0	0	161,520,000
特定資産				
防火普及積立金	31,804,241	7,762	0	31,812,003
退職金積立預金	4,100,000	500,000	0	4,600,000
減価償却積立預金	1,600,000	800,000	0	2,400,000
小 計	37,504,241	1,307,762	0	38,812,003
合 計	199,024,241	1,307,762	0	200,332,003

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対す る額)
基本財産				
基本定期預金	61,653,000	(61,653,000)	(0)	-
基本有価証券	99,867,000	(99,867,000)	(0)	-
小 計	161,520,000	(161,520,000)	(0)	-
特定資産				
防火普及積立金	31,812,003	(0)	(31,812,003)	-
退職金積立預金	4,600,000	(0)	(0)	(4,600,000)
減価償却積立預金	2,400,000	(0)	(2,400,000)	-
小 計	38,812,003	(0)	(34,212,003)	(4,600,000)
合 計	200,332,003	(161,520,000)	(34,212,003)	(4,600,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	36,425,550	2,185,533	34,240,017
合 計	36,425,550	2,185,533	34,240,017

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
東京都公募公債 第704回	299,601,000	314,160,000	14,559,000
東京都公募公債(20年) 第16回	9,998,000	9,975,000	△ 23,000
合 計	309,599,000	324,135,000	14,536,000